

株 主 各 位

広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1

株式会社 
代表取締役社長 目黒真司

第37期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第37期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成24年5月23日（水曜日）午後6時までに到着するようご送付くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 平成24年5月24日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
当社本社 会議室
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第37期（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）
事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の第37期連結計算書類監査結果
報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役5名選任の件 |
| 第3号議案 | 会計監査人選任の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎次の事項につきましては、法令ならびに当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.poplar-cvs.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。

①連結注記表（連結計算書類の注記）

②個別注記表（計算書類の注記）

したがって、本招集ご通知の連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役会が監査報告書を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.poplar-cvs.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承ください。

(添付書類)

事業報告

(平成23年3月1日から
平成24年2月29日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災がもたらした甚大な被害から徐々に復興しつつあるものの、長引く円高や欧州の金融不安など、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しました。

コンビニエンスストア業界におきましては、中食が好調に推移するなど一部に復調の兆しも見えましたが、消費者の節約志向は依然続いており、異業種間競争に伴う低価格化など販売競争が激化する厳しい状況となっております。

このような経営環境のもと当社グループは、地域に密着した安全で品質の高い商品開発やサービスの提供など、お客様目線で魅力あるお店づくりを目指してまいりました。

商品政策に関しましては、原料調達の集約や見直し、新たな製法の導入などを行い、デザートやベーカリーなどのPB商品の拡充と品質の向上に取り組んでまいりました。ポプラのオリジナルである炊きたてご飯を盛りつけた「ポップ弁」に関しても、原料の見直しや内容の充実を図り、お客様に愛されるお弁当の開発を進めました。また、フライヤーで揚げたお惣菜と炊きたてご飯を組み合わせた“できたて弁当”の取り扱い店舗の拡大も実施してまいりました。販促関連では、「おむすび100円セール」の実施やお手頃な価格で提供する「グッドプライス応援団」、期間中何度でも利用できる「缶コーヒー定期券」を投入し、来店頻度の向上を図るための施策を進めてまいりました。

サービス面では、新規顧客及びリピーターの来店促進や顧客満足度向上のためモバイルサイトを立ち上げ、お得なクーポン情報や生活に役立つ様々な情報の配信を開始いたしました。

店舗においては、限定商圈や小規模店舗でも経営を可能にする当社独自の「売上ロイヤリティ制度」による出店の自由度を活かし、大学、病院、ホテル等に加え、買い物難民の解消や流通疎地支援等、地域の利便性向上のために鳥取中央農業協同組合が運営するJA生活センターをコンビニエンスストア化するなど、新たな立地の開発を行ってまいりました。

また、関東エリアで実施しておりました商品供給事業について、西日本エリアでも展開を始めました。この商品供給事業は、売店への卸売事業で、関東エリアにおいては職域内売店、ドラッグストア、ガソリンスタンド等、164店舗への供給実績があり、西日本エリアでも同様の展開を実施すべくスタートし、期末時点で4店舗への供給を開始しております。今後は、CVS事業

との連携により加盟店舗ならびに商品供給先の拡大を図ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度における店舗数は、新規出店28店舗、閉店28店舗、期末店舗数は700店舗となりました。

また、当連結会計年度の業績は、チェーン売上高92,432百万円（前連結会計年度比1.9%増）、営業総収入58,594百万円（同1.6%増）、営業利益458百万円（同38.7%増）、経常利益496百万円（同36.2%増）となりました。また、資産除去債務に係る影響額840百万円を計上したことなどにより、当期純損失847百万円（前連結会計年度：当期純損失652百万円）となりました。

なお、当連結会計年度の営業総収入の内訳は、次のとおりであります。

区 分	金 額	構 成 比		前連結会計年度比	
		千円	%	%	%
売 上 高	53,962,246		92.1		101.9
加 盟 店 か ら の 収 入	2,477,348		4.2		95.9
そ の 他 の 営 業 収 入	2,155,007		3.7		99.9
営 業 総 収 入	58,594,601		100.0		101.6

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資は、総額で359百万円であり、そのうち主なものは、次のとおりであります。

店舗用設備（新設直営店舗6店、新規貸与店舗22店等） 333百万円

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 財産及び損益の状況

区 分	期	第34期	第35期	第36期	第37期
		(平成21年2月期)	(平成22年2月期)	(平成23年2月期)	(当連結会計年度 平成24年2月期)
営 業 総 収 入(千円)		62,020,134	57,220,837	57,671,470	58,594,601
経 常 利 益(千円)		824,439	477,374	364,593	496,660
当期純利益(△損失)(千円)		△2,869,853	150,723	△652,780	△847,741
1株当たり当期純利益(△損失)(円)		△288.78	15.21	△65.89	△85.58
総 資 産(千円)		24,016,318	22,828,262	18,117,948	18,112,359
純 資 産(千円)		8,708,217	8,803,183	8,044,786	7,102,240
1株当たり純資産額(円)		878.97	888.60	812.11	716.96

(注) 1. 1株当たり当期純利益(△損失)は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

2. 第34期における当期純損失の主な理由は、直営店舗・土地減損損失等の特別損失を計上したためであります。

(5) 対処すべき課題

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は今後も厳しい状態で推移すると思われ、安定した経営基盤を構築していくためには、当社独自の製販一貫体制及び売上ロイヤリティ制度の優位性を追求し加盟店を確保していくことが、最も有効な手段であると考えております。通常の店舗に加え、売上ロイヤリティ制度の優位性による小商圏店舗の出店が可能であることなど、当社の強みを活かした出店戦略を進めてまいります。

そのためには、お客様の意見をよりスピーディーに販売に活かせる仕組み作りを進めるとともに、出店精度の向上や、業務の効率化によるコスト削減を進め、より高い品質の商品開発に取り組むための投資を実施していく必要があります。

今後もお客様に支持されるチェーンであり続けるため、質の高い商品の提供と営業力の向上に取り組んでまいります。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 千円	出資比率 %	主要な事業内容
大黒屋食品株式会社	10,000	100	食品製造卸事業
株式会社キリン堂薬局	12,000	100	ドラッグストア事業
ボブラ保険サービス有限会社	3,000	(注)100 (73.3)	保険代理店事業
株式会社ボブラ不動産企画	1,000	100	不動産管理事業

(注) 出資比率には、間接所有分()を含めて記載しております。

なお、その内訳は、当社26.6%、大黒屋食品株式会社36.7%、株式会社キリン堂薬局36.7%となっております。

(7) 主要な事業内容 (平成24年 2月29日現在)

当社グループは、フランチャイズチェーンシステムによるコンビニエンスストアの経営を主要業務として営んでおります。

(8) 主要な事業所及び店舗 (平成24年 2月29日現在)

当社

① 事業所

本社	広島市安佐北区
関東地区本部	川崎市川崎区
北陸地区本部	富山県高岡市
関西地区本部	大阪市中央区
岡山・四国ブロック	岡山市南区
山陰ブロック	島根県安来市
広島ブロック	広島市南区
山口ブロック	山口県山口市
島根西ブロック	島根県浜田市
九州ブロック	福岡市博多区
広島商品センター	広島市安佐北区
福岡商品センター	福岡県糟屋郡粕屋町
山陰商品センター	島根県安来市
岡山商品センター	岡山県総社市
神奈川商品センター	川崎市川崎区
広島工場	広島市安佐北区
岡山工場	岡山県総社市
福岡工場	福岡市博多区
神奈川工場	川崎市川崎区

② 店舗		◎左記のうち直営店舗	
広島県	109店舗	広島県	60店舗
福岡県	87店舗	福岡県	46店舗
佐賀県	2店舗	佐賀県	1店舗
大分県	21店舗	大分県	13店舗
熊本県	15店舗	熊本県	12店舗
山口県	37店舗	山口県	12店舗
岡山県	26店舗	岡山県	15店舗
鳥取県	56店舗	鳥取県	31店舗
島根県	68店舗	島根県	15店舗
兵庫県	22店舗	兵庫県	10店舗
大阪府	17店舗	大阪府	9店舗
京都府	6店舗	京都府	1店舗
滋賀県	3店舗	愛媛県	2店舗
愛媛県	4店舗	香川県	9店舗
香川県	10店舗	東京都	32店舗
東京都	119店舗	神奈川県	9店舗
神奈川県	38店舗	千葉県	5店舗
千葉県	16店舗	埼玉県	3店舗
埼玉県	10店舗	富山県	6店舗
富山県	28店舗	石川県	4店舗
石川県	6店舗	計	295店舗
計	700店舗		

子会社の事業所

大黒屋食品株式会社	広島市西区
株式会社キリン堂薬局	広島市安佐北区
ポブラ保険サービス有限会社	広島市安佐北区
株式会社ポブラ不動産企画	広島市安佐北区

(9) 従業員の状況（平成24年2月29日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
666名	1名減

(注) 上記の他にパートタイマー・アルバイトは、1,844名（1人1日8時間換算）であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
630名	5名増	39.1歳	8.3年

(注) 上記の他にパートタイマー・アルバイトは、1,822名（1人1日8時間換算）であります。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 36,160,072株
- (2) 発行済株式の総数 10,040,018株（うち自己株式133,987株）
- (3) 株主数 8,681名
- (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
目黒俊治	2,804,944株	28.31%
ポブラ協栄会	1,568,709	15.83
ポブラ社員持株会	352,631	3.55
株式会社広島銀行	212,960	2.14
日本生命保険相互会社	207,460	2.09
株式会社もみじ銀行	172,934	1.74
東京海上日動火災保険株式会社	159,720	1.61
三菱UFJ信託銀行株式会社	133,100	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（りそな銀行再信託分・株式会社もみじ銀行退職給付信託口）	125,800	1.26
三菱食品株式会社	124,525	1.25

- (注) 1. 当社は自己株式133,987株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成24年2月29日現在）

会社における地位	氏名	担当または重要な兼職の状況
取締役会長 (代表取締役)	目黒俊治	大黒屋食品株式会社代表取締役会長
取締役社長 (代表取締役)	目黒真司	西日本統括本部長
取締役	野村一雄	製造・卸本部長
取締役	市村英世	関東地区本部長
常勤監査役	宮崎進	
監査役	臼田耕造	臼田法律事務所代表
監査役	大野勝美	大野勝美税理士事務所代表

- (注) 1. 監査役臼田 耕造氏及び大野 勝美氏は社外監査役であります。
2. 監査役大野 勝美氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当社は監査役臼田 耕造氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 当事業年度中の取締役及び監査役の異動

退任

平成23年5月26日開催の第36期定時株主総会終結の時をもって、常勤監査役相良 勝彦氏は任期満了により退任いたしました。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 員	報 酬 等 の 総 額
取 締 役	4名	40,964千円
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	11,825千円 (2,400千円)
合 計	8名	52,789千円

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成10年5月28日開催の第23期定時株主総会決議において年額300,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成10年5月28日開催の第23期定時株主総会決議において年額30,000千円以内と決議いただいております。
4. 上記には、平成23年5月26日開催の第36期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・監査役臼田 耕造氏は、臼田法律事務所の代表を務めております。当社と臼田法律事務所との間には特別な関係はありません。
 - ・監査役大野 勝美氏は、大野勝美税理士事務所の代表を務めております。当社と大野勝美税理士事務所との間には特別な関係はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況
- ・監査役臼田 耕造氏は当事業年度開催の取締役会のうち、8割に、また、当事業年度開催の監査役会のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
 - ・監査役大野 勝美氏は当事業年度開催の取締役会のうち、9割に、また、当事業年度開催の監査役会のすべてに出席し、税理士としての専門的見地から、適宜質問し、意見を述べております。
- ③ 責任限定契約の内容の概要
- 当社と各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
- 当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る報酬等の額	29,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	29,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、平成21年10月5日開催の取締役会で「株式会社の業務の適正を確保する体制」（平成18年5月8日制定）に関する基本方針について、次のとおり決議しております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① ポプラグループ企業行動憲章を定め、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- ② 法令・定款及び社会規範に違反する行為を早期に発見し、是正することを目的として、公益通報者保護法に対応したコンプライアンス相談室を設置する。
- ③ 業務執行部門から独立した内部監査室により、コンプライアンス体制の整備及び向上を図ることとする。
- ④ 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告する。
- ⑤ 監査役は当社の法令遵守の体制に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求められることができるものとする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電子的媒体（以下、文書等という）に記録し、検索性の高い状態で保存・管理する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① コンプライアンス、環境、災害、商品、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、全社的対応は総務部が行うものとする。
- ② 新たに生じたリスクについては、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会においてすみやかに担当部署を定める。また、リスク・コンプライアンス委員会は組織横断的にリスク状況を監視し、各部署毎のリスク管理の状況を監査して、その結果を定期的に取り締り会に報告する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 経営上の最高意思決定機関である取締役会を基本的に月1回開催するほか、取締役ならびに本部長、室長により構成される本部長連絡会を毎月1回開催し、経営上の課題の迅速な解決を図るとともに、重要な事項についての報告、審議を行うものとする。
- ② 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において詳細を定める。

(5) 当社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社及びグループ各社全体における内部統制の構築を目指し、総務部は各関連部署と調整をはかりながら、グループ各社への指導・支援を実施する。
- ② 当社の内部監査室は、関係会社管理規程に従い、グループ各社の内部監査を実施し、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。

(6) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役及び使用人は、監査役会に対して、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項に加え、重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、重大な法令・定款違反、その他コンプライアンス上重要な事項をすみやかに報告する。
- ② 前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。

(7) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役会による各業務執行取締役及び重要な各使用人からの個別ヒヤリングの機会を設けるとともに、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
- ② 監査役は、取締役会や本部長連絡会、リスク・コンプライアンス委員会などの重要な会議に出席して、業務執行に関する重要な文書を閲覧するとともに、必要に応じて、取締役及び使用人に説明を求めることができる。
- ③ 監査役は、内部監査室から定期的にモニタリングの実施報告を受けるなど、内部監査室との緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するための体制を確保する。

(8) 財務報告の適正性を確保するための体制

当社グループの財務報告の適正性を確保するために必要な体制を整備し、有効性を定期的に評価して、その評価結果を取締役に報告する。

~~~~~  
(注) 1. 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

2. 売上高等の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## 連結貸借対照表

(平成24年2月29日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部              |                   | 負 債 の 部                |                   |
|----------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目                  | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>6,208,518</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>7,141,396</b>  |
| 現金及び預金               | 3,093,558         | 支払手形及び買掛金              | 2,956,670         |
| 受取手形及び売掛金            | 202,495           | 加盟店買掛金                 | 1,156,501         |
| 加盟店貸勘定               | 267,307           | リース債務                  | 67,701            |
| 商品及び製品               | 1,356,974         | 未払金                    | 634,039           |
| 原材料及び貯蔵品             | 30,946            | 未払法人税等                 | 127,404           |
| 繰延税金資産               | 177,457           | 賞与引当金                  | 90,373            |
| その他                  | 1,114,195         | 預り金                    | 1,572,984         |
| 貸倒引当金                | △34,417           | その他                    | 535,720           |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>11,903,840</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>3,868,722</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>7,678,772</b>  | リース債務                  | 209,603           |
| 建物及び構築物              | 3,479,797         | 退職給付引当金                | 272,403           |
| 機械装置及び運搬具            | 23,912            | 長期預り金                  | 1,980,665         |
| 器具備品                 | 309,624           | 繰延税金負債                 | 18,337            |
| 土地                   | 3,701,422         | 資産除去債務                 | 1,065,597         |
| リース資産                | 164,015           | その他                    | 322,114           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>458,140</b>    | <b>負 債 合 計</b>         | <b>11,010,119</b> |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>3,766,928</b>  | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| 投資有価証券               | 271,573           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>7,064,381</b>  |
| 長期貸付金                | 198,028           | 資本金                    | 2,410,137         |
| 敷金・保証金               | 3,096,081         | 資本剰余金                  | 2,650,468         |
| 繰延税金資産               | 46,427            | 利益剰余金                  | 2,096,015         |
| その他                  | 256,924           | 自己株式                   | △92,240           |
| 貸倒引当金                | △102,106          | その他の包括利益累計額            | 37,859            |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>18,112,359</b> | その他有価証券評価差額金           | 37,859            |
|                      |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>7,102,240</b>  |
|                      |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>18,112,359</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成23年3月1日から  
平成24年2月29日まで)

(単位：千円)

| 科 目                 | 金          | 額          |
|---------------------|------------|------------|
| 営業総収入               |            |            |
| 売上高                 | 53,962,246 |            |
| 加盟店からの収入            | 2,477,348  |            |
| その他の営業収入            | 2,155,007  | 58,594,601 |
| 売上原価                |            | 42,408,275 |
| 営業総利益               |            | 16,186,326 |
| 販売費及び一般管理費          |            | 15,727,980 |
| 営業利益                |            | 458,345    |
| 営業外収益               |            |            |
| 受取利息及び配当金           | 14,943     |            |
| 受取手数料               | 3,907      |            |
| 受取保険金               | 21,964     |            |
| その他                 | 26,042     | 66,858     |
| 営業外費用               |            |            |
| 支払利息                | 20,325     |            |
| その他                 | 8,219      | 28,544     |
| 経常利益                |            | 496,660    |
| 特別利益                |            |            |
| 固定資産売却益             | 5,222      |            |
| 貸倒引当金戻入益            | 14,729     |            |
| 補償金・違約金             | 68,523     |            |
| その他                 | 1,124      | 89,600     |
| 特別損失                |            |            |
| 固定資産売却損             | 1,894      |            |
| 固定資産除却損             | 5,765      |            |
| 減損損失                | 453,760    |            |
| 店舗閉店損失              | 57,818     |            |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 840,294    |            |
| その他                 | 6,831      | 1,366,365  |
| 税金等調整前当期純損失         |            | 780,105    |
| 法人税、住民税及び事業税        | 107,324    |            |
| 法人税等調整額             | △39,689    | 67,635     |
| 少数株主損益調整前当期純損失      |            | 847,741    |
| 当期純損失               |            | 847,741    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成23年3月1日から）  
（平成24年2月29日まで）

（単位：千円）

|                           | 株 主 資 本   |           |           |         |             |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成23年2月28日残高              | 2,410,137 | 2,650,468 | 3,042,816 | △92,225 | 8,011,197   |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |           |         |             |
| 剰余金の配当                    |           |           | △99,060   |         | △99,060     |
| 当期純損失                     |           |           | △847,741  |         | △847,741    |
| 自己株式の取得                   |           |           |           | △14     | △14         |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |           |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | －         | －         | △946,801  | △14     | △946,815    |
| 平成24年2月29日残高              | 2,410,137 | 2,650,468 | 2,096,015 | △92,240 | 7,064,381   |

|                           | その他の包括利益累計額      | 純資産合計     |
|---------------------------|------------------|-----------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 |           |
| 平成23年2月28日残高              | 33,589           | 8,044,786 |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |           |
| 剰余金の配当                    |                  | △99,060   |
| 当期純損失                     |                  | △847,741  |
| 自己株式の取得                   |                  | △14       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 4,269            | 4,269     |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 4,269            | △942,546  |
| 平成24年2月29日残高              | 37,859           | 7,102,240 |

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成24年2月29日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部         |                   |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>5,803,395</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>6,837,784</b>  |
| 現金及び預金          | 2,971,317         | 支払手形            | 108,518           |
| 売掛金             | 73,592            | 買掛金             | 2,583,355         |
| 加盟店貸勘定          | 267,307           | 加盟店買掛金          | 1,156,501         |
| 商品及び製品          | 1,224,753         | 加盟店借勘定          | 57,720            |
| 原材料及び貯蔵品        | 30,946            | リース債            | 61,886            |
| 前払費用            | 5,204             | 未払金             | 618,871           |
| 短期貸付金           | 297,063           | 未払費用            | 232,281           |
| 立替金             | 43,854            | 未払法人税等          | 123,176           |
| 未収入金            | 176,110           | 未払消費税等          | 54,322            |
| 繰延税金資産          | 569,299           | 預り金             | 1,571,441         |
| その他の資産          | 175,517           | 賞与引当金           | 150,817           |
| 貸倒引当金           | 1,502             | 賞与引当金           | 87,235            |
|                 | △33,074           | 備支払手形           | 23,125            |
| <b>固定資産</b>     | <b>11,841,995</b> | その他の負債          | 8,530             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>7,481,177</b>  | <b>固定負債</b>     | <b>3,809,132</b>  |
| 建物              | 3,093,303         | リース債            | 193,267           |
| 構築物             | 374,091           | 長期未払金           | 281,686           |
| 機械及び装置          | 23,605            | 退職給付引当金         | 253,588           |
| 車両運搬具           | 114               | 長期預り金           | 51,231            |
| 器具備品            | 309,383           | 預り保証金           | 1,580,649         |
| リース資産           | 162,582           | 預り敷金            | 350,284           |
| 土地              | 3,518,096         | 資産除去債務          | 1,059,116         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>451,851</b>    | その他の負債          | 39,308            |
| 借地権             | 27,156            | <b>負債合計</b>     | <b>10,646,916</b> |
| ソフトウェア          | 11,480            | <b>純資産の部</b>    |                   |
| ソフトウェア仮勘定       | 323,500           | 株主資本            | 7,006,394         |
| リース資産           | 80,059            | 資本金             | 2,410,137         |
| 電話加入権           | 5,305             | 資本剰余金           | 2,649,164         |
| 水道施設利用権         | 4,349             | 資本準備金           | 2,649,164         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,908,966</b>  | 利益剰余金           | 2,039,346         |
| 投資有価証券          | 153,768           | 利益準備金           | 77,800            |
| 関係会社株式          | 193,366           | その他利益剰余金        | 1,961,545         |
| 長期貸付金           | 672,037           | 別途積立金           | 1,441,300         |
| 長期前払費用          | 36,251            | 繰越利益剰余金         | 520,245           |
| 繰延税金資産          | 46,427            | <b>自己株式</b>     | △92,253           |
| 保険積立金           | 182,435           | 評価・換算差額等        | △7,919            |
| 敷金・保証金          | 3,084,427         | その他の有価証券評価差額金   | △7,919            |
| その他の金           | 38,121            | <b>純資産合計</b>    | <b>6,998,474</b>  |
| 貸倒引当金           | △497,868          | <b>負債・純資産合計</b> | <b>17,645,391</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>17,645,391</b> |                 |                   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 平成23年 3月 1日から )  
( 平成24年 2月 29日まで )

(単位：千円)

| 科 目                 | 金 額        | 額          |
|---------------------|------------|------------|
| 営業総収入               |            |            |
| 売上高                 | 52,327,974 |            |
| 加盟店からの収入            | 2,480,320  |            |
| その他の営業収入            | 2,188,967  | 56,997,262 |
| 売上原価                |            | 41,235,210 |
| 営業総利益               |            | 15,762,051 |
| 販売費及び一般管理費          |            | 15,225,833 |
| 営業利益                |            | 536,218    |
| 営業外収益               |            |            |
| 受取利息及び配当金           | 33,399     |            |
| 受取手数料               | 4,370      |            |
| 受取保険金               | 21,906     |            |
| その他                 | 23,039     | 82,716     |
| 営業外費用               |            |            |
| 支払利息                | 20,382     |            |
| 貸倒引当金繰入額            | 94,512     |            |
| その他                 | 8,205      | 123,100    |
| 経常利益                |            | 495,834    |
| 特別利益                |            |            |
| 固定資産売却益             | 5,191      |            |
| 補償金・違約金             | 68,523     |            |
| その他                 | 93         | 73,808     |
| 特別損失                |            |            |
| 固定資産売却損             | 1,894      |            |
| 固定資産除却損             | 5,124      |            |
| 減損損失                | 437,954    |            |
| 店舗閉店損失              | 54,088     |            |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 827,045    |            |
| その他                 | 6,688      | 1,332,795  |
| 税引前当期純損失            |            | 763,152    |
| 法人税、住民税及び事業税        | 100,133    |            |
| 法人税等調整額             | △40,659    | 59,473     |
| 当期純損失               |            | 822,626    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成23年3月1日から  
平成24年2月29日まで）

（単位：千円）

|                             | 株 主 資 本   |           |           |                 |               |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------------|---------------|
|                             | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 |                 |               |
|                             |           | 資 本 準 備 金 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |               |
|                             |           |           |           | 別 途 積 立 金       | 繰 越 利 益 剰 余 金 |
| 平成23年2月28日残高                | 2,410,137 | 2,649,164 | 77,800    | 3,941,300       | △1,058,066    |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |           |                 |               |
| 別途積立金の取崩                    |           |           |           | △2,500,000      | 2,500,000     |
| 剰余金の配当                      |           |           |           |                 | △99,060       |
| 当期純損失                       |           |           |           |                 | △822,626      |
| 自己株式の取得                     |           |           |           |                 |               |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額（純額） |           |           |           |                 |               |
| 事業年度中の変動額合計                 | -         | -         | -         | △2,500,000      | 1,578,312     |
| 平成24年2月29日残高                | 2,410,137 | 2,649,164 | 77,800    | 1,441,300       | 520,245       |

|                             | 株 主 資 本       |         |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|---------------|---------|-------------|-------------------------|-----------|
|                             | 利 益 剰 余 金     | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 |           |
|                             | 利 益 剰 余 金 合 計 |         |             |                         |           |
| 平成23年2月28日残高                | 2,961,033     | △92,239 | 7,928,095   | △2,201                  | 7,925,894 |
| 事業年度中の変動額                   |               |         |             |                         |           |
| 別途積立金の取崩                    | -             |         | -           |                         | -         |
| 剰余金の配当                      | △99,060       |         | △99,060     |                         | △99,060   |
| 当期純損失                       | △822,626      |         | △822,626    |                         | △822,626  |
| 自己株式の取得                     |               | △14     | △14         |                         | △14       |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額（純額） |               |         |             | △5,718                  | △5,718    |
| 事業年度中の変動額合計                 | △921,687      | △14     | △921,701    | △5,718                  | △927,419  |
| 平成24年2月29日残高                | 2,039,346     | △92,253 | 7,006,394   | △7,919                  | 6,998,474 |

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年4月16日

株式会社ポプラ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |       |        |
|--------------------|-------|--------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 近藤敏博 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 高木政秋 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ポプラの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年4月16日

株式会社ポプラ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 近藤 敏博 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 高木 政秋 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ポプラの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第37期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針に係る事項」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第37期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年4月19日

株式会社ポプラ 監査役会

常勤監査役 宮 崎 進 ㊟

社外監査役 臼 田 耕 造 ㊟

社外監査役 大 野 勝 美 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経済情勢に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき 金5円 総額49,530,155円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成24年5月25日

## 第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（4名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、地位及び担当ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | めぐろ しゅんじ<br>目黒俊治<br>(昭和18年6月18日) | 昭和41年3月 大黒屋食品株式会社入社<br>昭和47年7月 同社代表取締役<br>昭和51年4月 当社設立<br>当社代表取締役社長<br>平成6年4月 株式会社ファースト設立<br>代表取締役<br>平成10年2月 株式会社ハイ・リテイル・システム代表取締役<br>平成15年6月 株式会社ヒロマルチェーン設立<br>代表取締役<br>平成17年9月 当社代表取締役社長兼開発統括部長<br>平成19年7月 当社代表取締役社長<br>平成20年5月 当社代表取締役会長（現在に至る）<br>平成20年12月 大黒屋食品株式会社代表取締役会長（現在に至る）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>大黒屋食品株式会社代表取締役会長 | 2,804,944株 |
| 2     | めぐろ しんじ<br>目黒真司<br>(昭和45年5月30日)  | 平成8年12月 当社入社<br>平成10年9月 株式会社ハイ・リテイル・システム取締役<br>平成12年7月 株式会社ファースト常務取締役<br>平成13年11月 当社西日本統括本部四国地区本部長<br>平成14年3月 当社中四国地区本部店舗運営部長<br>平成15年9月 当社執行役員九州地区本部長<br>平成19年9月 当社管理本部副本部長<br>平成20年3月 当社専務執行役員社長室長<br>平成20年5月 当社代表取締役社長<br>平成21年10月 当社代表取締役社長兼西日本統括本部長<br>平成24年3月 当社代表取締役社長（現在に至る）                                          | 103,341株   |

| 候補者番号  | ふりがな氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、地位及び担当ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|--------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3      | のむら かずお<br>野村 一雄<br>(昭和34年2月20日)   | 昭和53年2月 当社入社<br>平成6年1月 当社商品本部次長<br>平成8年3月 ポプラーフーズ株式会社取締役<br>平成9年4月 ポプラーフーズ株式会社常務取締役<br>平成11年4月 当社執行役員商品1部部長<br>平成12年10月 当社執行役員商品本部商品開発部長兼管理部長<br>平成14年3月 当社執行役員九州地区本部長<br>平成15年9月 当社執行役員広島地区本部長<br>平成15年12月 当社執行役員製造本部長<br>平成19年11月 当社執行役員製造・卸本部長<br>平成20年5月 当社取締役製造・卸本部長<br>平成20年10月 当社取締役商品開発本部長<br>平成22年10月 当社取締役製造・卸本部長（現在に至る）<br>平成24年3月 株式会社キリン堂薬局代表取締役社長（現在に至る）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社キリン堂薬局代表取締役社長 | 28,334株    |
| 4      | いちむら ひでよ<br>市村 英世<br>(昭和31年10月24日) | 昭和60年7月 株式会社ケイアンドエム入社<br>平成11年4月 当社入社<br>平成14年7月 当社関東地区本部営業部長<br>平成17年3月 当社関東地区本部開発部長<br>平成18年11月 当社関東地区本部長<br>平成19年11月 当社執行役員関東地区本部長<br>平成20年5月 当社取締役関東地区本部長<br>平成24年3月 当社取締役営業本部長兼関東地区本部長（現在に至る）                                                                                                                                                                                                        | 15,910株    |
| ※<br>5 | やまだ ただよし<br>山田 忠良<br>(昭和30年8月16日)  | 昭和55年12月 株式会社ローソンジャパン（現株式会社ローソン）入社<br>平成19年9月 同社理事執行役員商品・物流本部長補佐<br>平成19年12月 同社理事執行役員近畿ローソン支社副支社長兼近畿商品部長<br>平成22年3月 当社入社、執行役員商品本部長（現在に至る）                                                                                                                                                                                                                                                                 | 20,000株    |

(注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。  
 2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 会計監査人選任の件

会計監査人有限責任監査法人トーマツは、本總會終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

会計監査人候補者は次のとおりであります。

|       |                                                                                                                                                                                                       |                   |          |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|----------|
| 名 称   | 優成監査法人                                                                                                                                                                                                |                   |          |
| 事 務 所 | 主たる事務所：東京都中央区八重洲一丁目6番6号<br>八重洲センタービル<br>従たる事務所：大阪市中央区本町二丁目1番6号<br>堺筋本町センタービル<br>従たる事務所：福岡市中央区天神二丁目14番8号<br>福岡天神センタービル<br>従たる事務所：新潟市中央区東大通り二丁目1番18号<br>だいし海上ビル<br>従たる事務所：札幌市中央区北1条西四丁目2番地2<br>札幌ノースプラザ |                   |          |
| 沿 革   | 平成11年4月 設立                                                                                                                                                                                            |                   |          |
| 概 要   | 人数                                                                                                                                                                                                    | 社員（公認会計士）         | 13名      |
|       |                                                                                                                                                                                                       | 特定社員              | 1名       |
|       |                                                                                                                                                                                                       | 職員（公認会計士）         | 33名      |
|       |                                                                                                                                                                                                       | （会計士補・公認会計士試験合格者） | 81名      |
|       |                                                                                                                                                                                                       | その他の職員            | 29名      |
|       |                                                                                                                                                                                                       | 合 計               | 157名     |
|       | 出資金                                                                                                                                                                                                   |                   | 64,500千円 |

（平成24年4月1日現在）

以 上

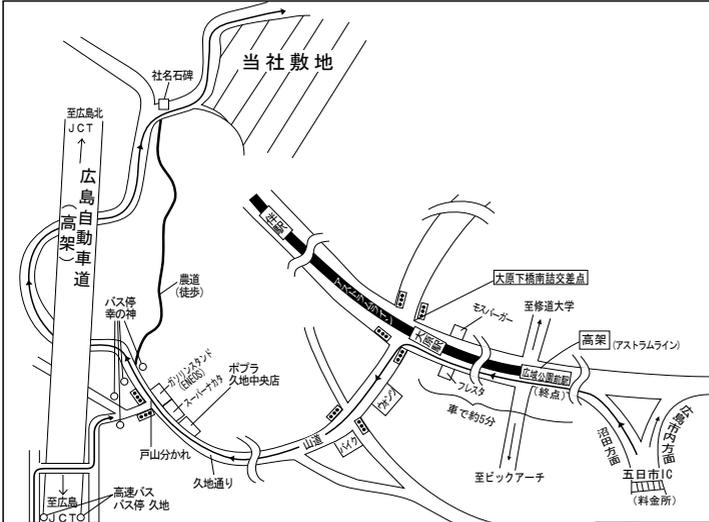


メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

# 株主総会会場ご案内図

広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1  
 当社本社 会議室  
 電話 082-837-3500



## ※高速バス時刻

(浜田駅行き) ※平成16年6月1日改正  
 広島駅新幹線口発—久地着 (広島電鉄)  
 8:00 8:41  
 (庄原バスセンター行き) ※平成24年4月1日改正  
 広島バスセンター発—久地着 (備北交通)  
 8:45 9:09

## ※郊外バス時刻

(くすの木台行き) ※平成24年3月31日改正  
 広島バスセンター発—幸の神着 (広島電鉄)  
 9:08 9:42

## 《交通》

- 高速バスを利用される方 (本数が少ないのでお気を付け下さい。)  
 イ. 広島駅新幹線口から乗車の場合  
 広島駅 新幹線改札口→高速バスのりば (浜田行き)  
 所要時間約45分 下車: 久地 徒歩約15分 → 当社  
 ロ. 広島バスセンターから乗車の場合  
 広島駅 在来線改札口→路面電車 (比治山下経由は不可)  
 所要時間約20分 下車: 紙屋町 徒歩 → 広島バスセンター 2番のりば (くすの木台行き)  
 所要時間約30分 下車: 久地 徒歩約15分 → 当社 (広島そごう本館3階)
- 郊外バスを利用される方  
 広島駅 在来線改札口→路面電車 (比治山下経由は不可)  
 所要時間約20分 下車: 紙屋町 徒歩 → 広島バスセンター 2番のりば (くすの木台行き)  
 所要時間約35分 下車: 幸の神 徒歩約10分 → 当社
- アストラムラインを利用される方  
 広島駅 在来線改札口→路面電車 (比治山下経由は不可)  
 所要時間約20分 下車: 紙屋町 徒歩 → アストラムライン 県庁前駅 所要時間約20分 下車: 大原駅  
 →バスに乗りかえ大原より 所要時間約10分 下車: 幸の神 徒歩約10分 → 当社
- 車を利用される方  
 山陽自動車道を利用する場合  
 五田市インターを下りる→沼田方面に出る 約4km →  
 アストラムライン大原駅の交差点 (大原下橋南詰交差点) を左折する 約4km →  
 戸山分かれの信号を直進 約200m → 当社入口  
 (右にガソリンスタンドあり)



※ お帰りは別途御案内いたします。